

News Release

2014年4月7日

連絡先

デロイト トーマツ コンサルティング株式会社
マーケティング & コミュニケーション

Tel: 03-5220-8600

Email: DTC_PR@tohatsu.co.jp

『役員報酬サーベイ(最新版)』の結果概要

役員報酬水準は増加に転じる。

業績連動報酬の導入や社外取締役の設置が進み、コーポレート・ガバナンスの強化がうかがわれる。

デロイト トーマツ コンサルティング株式会社(本社:東京都千代田区 代表取締役社長:近藤 聡)は、日本企業における役員報酬の水準、役員報酬制度およびコーポレート・ガバナンスへの対応状況の実態調査を行い、このほどその結果をまとめた。この調査は上場企業を中心に103社からの回答を得たもの。

役員報酬のうち、金銭による報酬(金銭報酬総額^{*1})の水準は前回調査(2012年実施)と比較して、社外取締役で同額だったのを除き、全ての役位で増加している。社長の報酬水準は8%増加し、常務と取締役は10%以上の増加率だった。

業績連動報酬を導入している企業は7割を超え、役員報酬に業績を反映する指向が一段と高まってきている。また、社外取締役の設置も徐々に高まっており、コーポレート・ガバナンスを強化してきている体制がうかがえる。

*1: 定期同額報酬などの固定的に支払う報酬、役員賞与などの業績に連動して支払う報酬、退職慰労金1年分の3報酬の年間合計

調査結果の主なポイントは以下の通り。

- 金銭報酬総額の水準については、2011年までの上昇傾向が2012年に減少に転じ、2012年から2013年にかけては増加した。円安の追い風を受けて企業業績が回復した事に起因すると推測される(図1)。
- 業績連動報酬(賞与および定期同額報酬のうち前年の業績等に応じて変動する部分を含む)を導入している企業は61%から72%に増加した(図2)。
- 他方、株式報酬/株価連動報酬については、今後の付与について予定していないとする企業の割合が、ストックオプション^{*2}で73%から79%、株式報酬型ストックオプション^{*3}で79%から86%とそれぞれ増加した。これは、株式報酬/株価連動報酬のような中長期インセンティブ報酬よりも、直接的に業績を反映できる賞与等の短期インセンティブへ指向が移っているものと推察される(図3、4)。

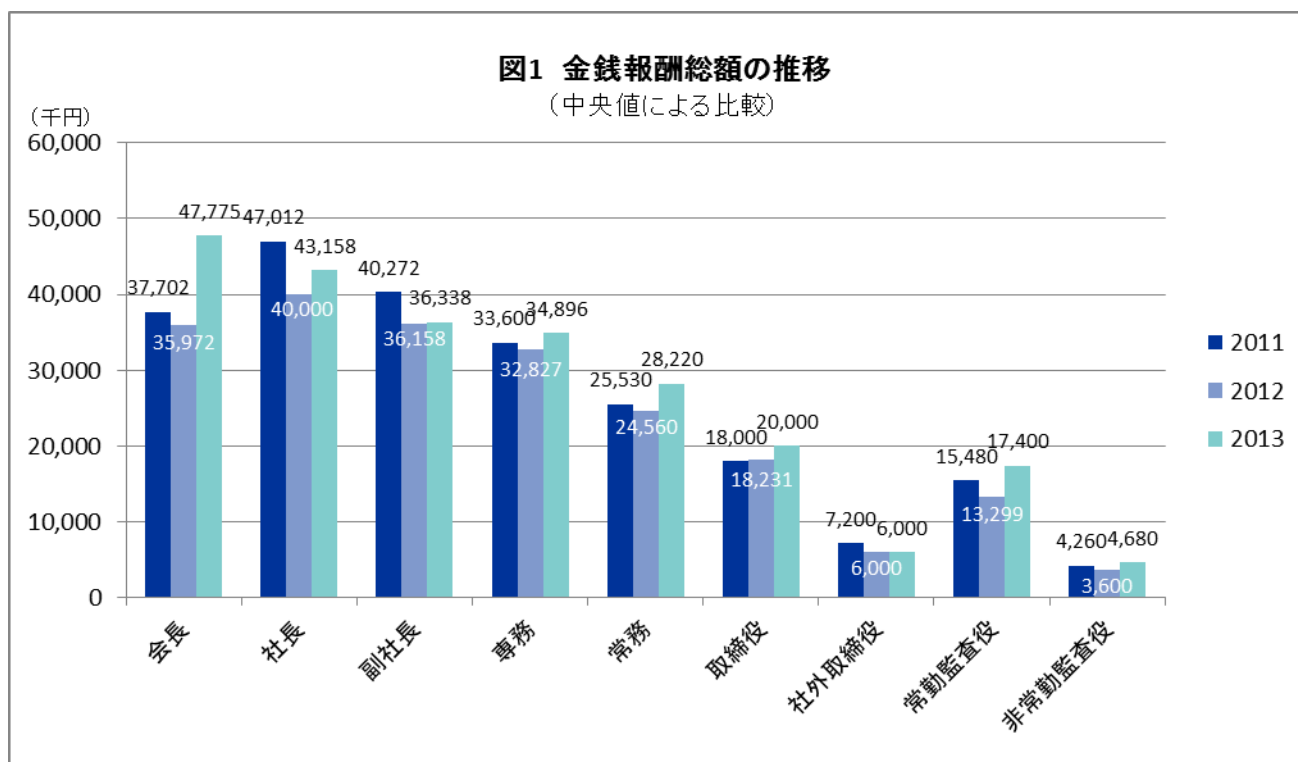
*2: 権利行使価格が契約締結時の一株あたりの価格に相当する金額以上となっており、税制上の優遇措置を受けるための要件を満たしたストックオプション制度

*3: 権利行使価格が極めて低い価格(1円等)に設定され、実質的に、譲渡制限付き株式を譲渡することと同様の効果が得られるストックオプション制度

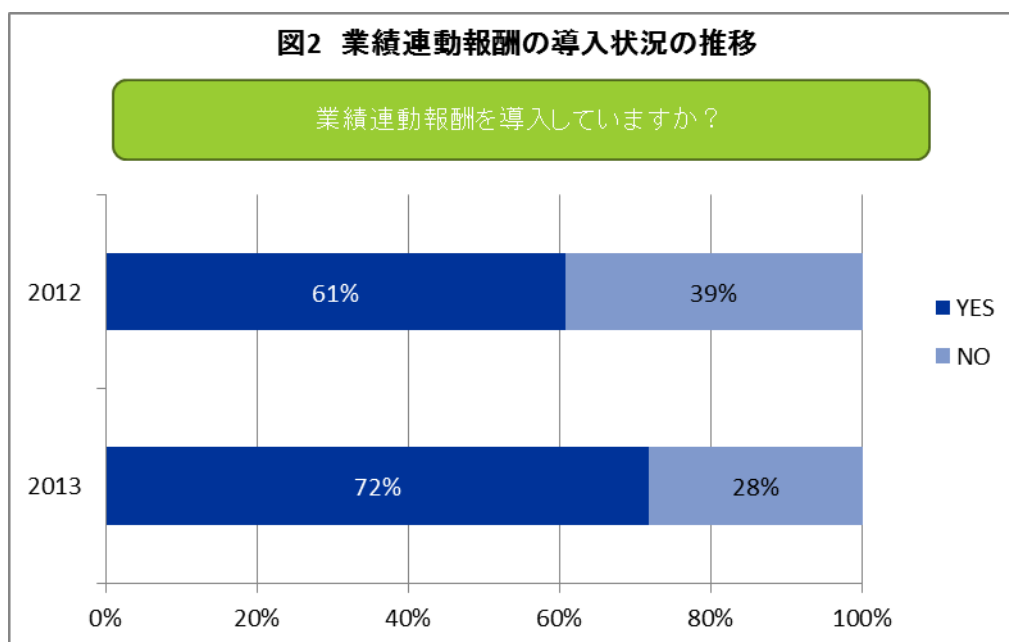
- 社外取締役の設置状況は、51%から60%と増加した(図5)。

主な調査結果のグラフ、数値は以下の通り。

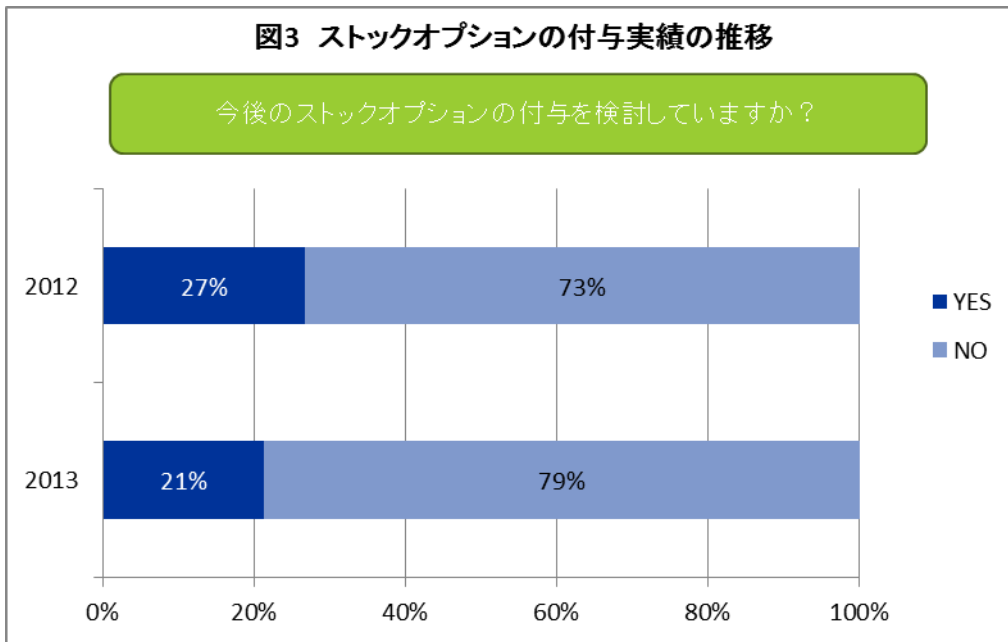
■ 図1 金銭報酬総額の推移(中央値による比較)



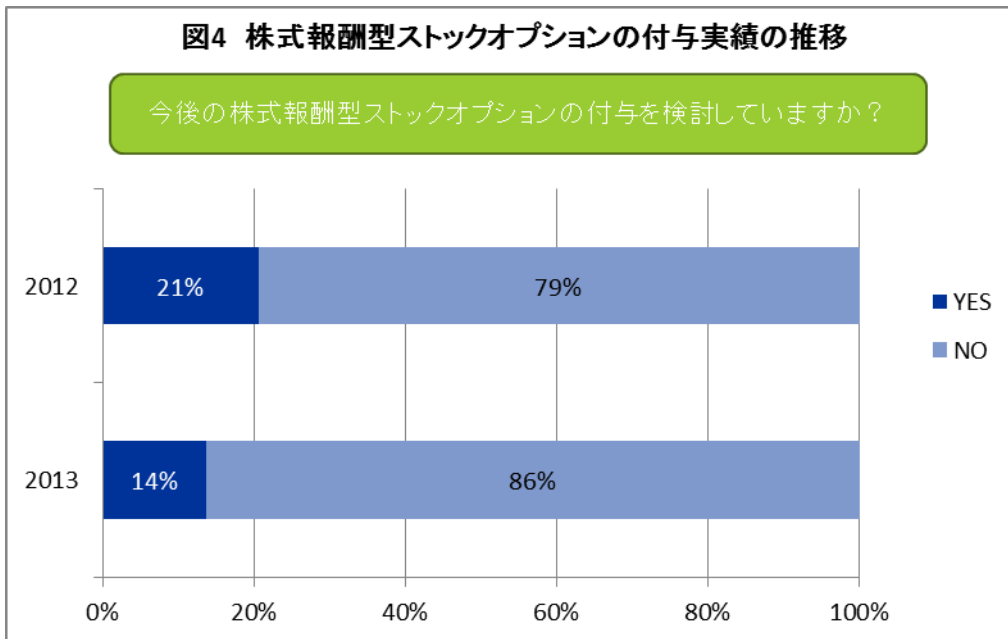
■ 図2 業績連動報酬の導入状況の推移



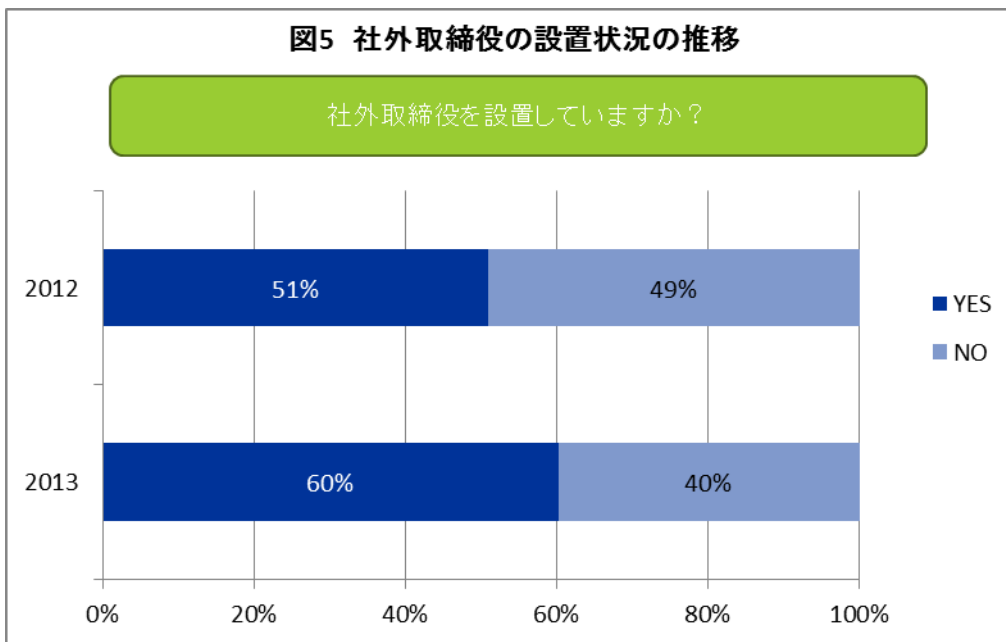
■ 図3 ストックオプションの付与実績の推移



■ 図4 株式報酬型ストックオプションの付与実績の推移



■ 図5 社外取締役の設置状況の推移



<調査概要>

調査期間： 2013年9月～2014年1月

調査目的： 日本企業における役員報酬の水準、役員報酬制度やガバナンス体制等の現状に関する調査・分析

回答企業数： 上場企業 80社、非上場企業 23社、計 103社(集計対象役員総数 1,555名)

トーマツグループについて：

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 7,300 名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Web サイト(www.tohmatsu.com)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティングについて：

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークである Deloitte(デロイト)のメンバーで、有限責任監査法人トーマツのグループ会社です。DTCはデロイトの一員として日本におけるコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびトーマツグループで有する監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャル アドバイザーの総合力と国際力を活かし、日本国内のみならず海外においても、企業経営におけるあらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆる業界に対応したサービスで、戦略立案からその導入・実現に至るまでを一貫して支援する、マネジメントコンサルティングファームです。1,500 名規模のコンサルタントが、国内では東京・名古屋・大阪・福岡を拠点に活動し、海外ではデロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

デロイトについて：

Deloitte(デロイト)は、監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 200,000 名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.tohmatsu.com/deloitte/ をご覧ください。